

令和元年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	所管部局	環境生活部	作成責任者	環境生活部長 築地原 康志	施策コード	03 - 04
		照会先	循環型社会推進課循環調整G 24-311 気候変動対策課温暖化対策G 24-231	関係課	循環型社会推進課、気候変動対策課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	1	生活・安心	(4)	環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	B	北海道らしい循環型社会の形成	循環利用率、廃棄物の最終処分量	
北海道創生総合戦略	A3515	北海道 強靱化計画	B4111、B4322、B7111		知事公約	C0107		
特定分野別計画等	北海道環境基本計画、北海道循環型社会形成推進基本計画、北海道廃棄物処理計画、エコランド北海道21プラン、第8期北海道分別収集促進計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> バイオマスが豊富に賦存する道内にあつては、市町村と関係事業者によるバイオマス利活用の取組を加速させる必要があり、種類や量に、地域的な偏りがあるため、その特性に応じた利活用システムの構築が必要である。 これまでの普及啓発により、道民や事業者の3R意識の醸成は図られつつあるが、道民一人1日当たりのごみの排出量は依然として全国平均を上回っていること、再生利用量が少なく最終処分量の多い汚泥、廃プラスチック類等産業廃棄物の種類によってリサイクルが進んでいないことなどから、引き続き、各種普及啓発やリサイクル関連施設の整備を促進する必要がある。 リサイクル産業のさらなる育成やリサイクル製品の利用拡大を図る必要がある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 本道に豊富に存在するバイオマスなど循環資源の利活用や、既存産業の技術基盤などを活かしたリサイクル関連産業の展開などにより北海道らしい循環型社会の形成を促進する。 一般廃棄物及び産業廃棄物の発生・排出抑制、再生利用等による減量やその適正利用を推進することによって、循環型社会の実現を目指し、ひいては本道のすぐれた自然環境を保全し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目指す。
-------	---	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(4)B	【バイオマス利活用の推進】 [国]関係7府省による「バイオマス産業都市」への総合的支援 [道]①バイオマスに関する窓口・総合調整機能を環境生活部に一元化 ②北海道バイオマスネットワーク会議の運営 ③北海道バイオマスネットワーク・フォーラムの開催 ④バイオマス利活用に関するメールマガジンの発信	1(4)B	【廃棄物の適正処理の推進】 [道]①産業廃棄物処理施設等の立入検査②夜間・休日やヘリコプターによる不法投棄等の監視の実施③不法投棄対策指導員の設置	1(4)B	H29
【3Rの推進】 [道]①3Rハンドブックの作成や3R推進フェア・キャンペーンによる普及啓発の実施 [市町村]個別リサイクル法等関係法令の的確な運用		1(4)B	【リサイクル関連産業の振興】 [道]①循環資源利用促進税を活用した事業者への補助 ②リサイクル製品認定制度の普及拡大	1(4)B	H30	2,153,046
					R1	2,961,402

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(4)B	【バイオマス利活用の推進】 ◎バイオマスに関するワンストップ窓口を活用し、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス産業都市構想の策定への支援 ○産学官で構成する「北海道バイオマスネットワーク会議」を通じて、情報共有の促進、セミナーの開催等を通じた普及啓発を図る。	1(4)B	【廃棄物の適正処理の推進】 ○夜間・休日のパトロールやヘリコプターによる監視の実施、産業廃棄物処理施設等の立入検査の実施、不法投棄対策指導員による監視等により廃棄物の適正処理を推進。 ○一般廃棄物の処理状況を把握し、必要に応じて市町村への技術的助言を行う。 ○北海道災害廃棄物処理計画を策定するとともに、国と共催で市町村を対象としたセミナーを開催するなど市町村計画策定への理解促進を促す。
	1(4)B	【3Rの推進】 ◎3Rハンドブックの作成・配布や3R推進フェア・キャンペーン実施等の普及啓発の実施により3Rを推進。 ○3Rのうち、取組が遅れている2R(排出抑制、再利用)を進めるため、NPOなどと連携して街頭啓発などの普及啓発の強化に取り組む。	1(4)B	【リサイクル関連産業の振興】 ◎「循環資源利用促進税」を活用し、研究開発から事業化創出、施設整備まで総合的な支援を行う。 ◎リサイクル製品認定制度等の運用により、リサイクル関連産業の振興を図る。

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
1(4)B	<p>【バイオマス利活用の推進】</p> <p>◎バイオマスに関するワンストップ窓口を活用し、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス産業都市構想の策定の支援を実施。</p> <p>○産学官の連携による「バイオマスネットワーク会議」と連携し、バイオマスの効率的な活用システムの検討、情報共有の促進、セミナーの開催等を通じた普及啓発を実施。(事例報告・検討会の開催：平成30年7月、令和元年7月)</p>	A3515	B4111	C0107	
1(4)B	<p>【リサイクル関連産業の振興】</p> <p>◎産業廃棄物の排出抑制や循環利用を促進するため、事業者等による施設整備・研究開発や、北海道立総合研究機構によるリサイクル技術の研究開発への支援を行った(H30 施設整備補助：15件・800百万円、研究開発補助：1件・8百万円、道総研への支援：1件・45百万円)。</p> <p>◎リサイクル製品認定制度を運用し、リサイクル製品の利用を促進した(H30新規認定数：21製品、合計：196製品(H31.3末))</p>				
1(4)B	<p>【3Rの推進】</p> <p>◎3Rハンドブックの作成・配布や3R推進フェア・キャンペーン実施等の普及啓発の実施により3Rを推進。(3R推進フェアの開催 H30 倶知安町 約120名来場)</p> <p>○3Rのうち、取組みが遅れている2R(排出抑制、再利用)を進めるため、普及啓発を実施。(バス広告の実施 7~12月)</p>	A3515	B4111		
1(4)B	<p>【廃棄物の適正処理の推進】</p> <p>○夜間・休日のパトロールやヘリコプターによる監視の実施、産業廃棄物処理施設等の立入検査の実施、不法投棄対策指導員による監視等により廃棄物の適正処理を推進。(不法投棄対策地域戦略会議の開催 H29:12地域、収集運搬車両街頭指導 H29:14地域)</p> <p>○一般廃棄物の処理状況を把握し、必要に応じて市町村への技術的助言を実施。(一般廃棄物処理事業実態調査の実施 毎年)</p> <p>○北海道災害廃棄物処理計画を平成30年3月に策定するとともに、環境省主催の大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック会議(H30.3)に参画。</p>				

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>・バイオマス等再生可能エネルギー導入等の取組に対する支援の充実について、国に要望している。(令和元年7月)</p>	施策に関する道民ニーズ	<p>・十勝圏活性化推進期成会等からの要望(令和元年7月)など、バイオマス利活用に係る支援の充実などについて、期待されており、これらの意見を踏まえてバイオマス利活用に係る支援について、毎年、国に要望している。</p>
-----------	--	-------------	--

令和元年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	施策コード	03 - 04
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	バイオマスの利活用の推進	0707	水産林務部林業木材課	・バイオマスに関するワンストップ窓口を活用し、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス産業都市構想の策定等に対する支援を実施するとともに、産学官の連携による「バイオマスネットワーク会議」において、バイオマスの効率的な活用システムの形成に向けた検討及び情報共有の促進、セミナーの開催等を通じた普及啓発を実施。
		0512	経済部産業振興局環境・エネルギー室	
		1001	企業局発電課	
-	リサイクル関連産業の発展及び循環型社会ビジネス市場の拡大に向けた連携	—	総合政策部政策局研究法人室	・関係各部連携のもと、リサイクル施設整備や研究開発への支援(循環資源利用促進税事業)、各種普及啓発(建設産業ふれあい展におけるリサイクル製品のPRなど)等を行った。
		—	建設部建築政策局建設管理課	
		0512	経済部産業振興局環境・エネルギー室	
-	廃棄物等の発生抑制、発生した廃棄物等の有効利用、適正処理の定着	—	総合政策部政策局研究法人室	・廃棄物の不法投棄を防止するため、道警と連携し監視指導を実施した。(H30 スカイパトロール2回、収集運搬車両街頭指導 14振興局)
		0707	水産林務部水産局水産振興課、林務局林業木材課・治山課、森林環境局道有林課	
		—	建設部まちづくり局都市計画課・都市環境課、住宅局建築指導課	
		—	農政部食の安全推進局食品政策課、生産振興局畜産振興・技術普及課	
		—	北海道警察生活安全部生活経済課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>廃棄物の循環的利用に係る課題を協議し、循環型社会の実現に向けた具体的な取組を一丸となって促進するため、排出事業者や再生利用事業者、有識者、関係行政機関で構成する「北海道循環資源利用促進協議会」に参画するとともに、北海道経済連合会が事務局である「エコロジア北海道21推進協議会」と連携し、「資源リサイクルフォーラム」を開催する。</p>	<p>北海道循環資源利用促進協議会構成員</p>	<p>未利用資源の有効活用に関する技術や環境・リサイクル関連ビジネスを幅広く紹介することなどを目的として、エコロジア北海道21推進協議会との共催で、道内最大級のビジネスイベントである「ビジネスEXPO」において「資源リサイクルフォーラム」を開催した(H30年11月)。</p>
	<p>エコロジア北海道21推進協議会</p>	
<p>PCB廃棄物の処理事業を監視するため、室蘭市と協力して学識経験者や公募委員で構成する「北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議」を開催する。</p>	<p>室蘭市</p>	<p>PCB廃棄物の処理事業を監視するため、室蘭市と協力して学識経験者や公募委員で構成する「北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議」を平成30年度に3回開催し、PCB廃棄物の処理期間内での確実、適正、円滑な処理を図った。</p>

令和元年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	施策コード	03 - 04
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)	3-2 成果指標の達成度合
-------------------------------------	---------------

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	—	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R7					
循環利用率(%)	基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	—	評価年度	—	・H24以降調査の実施がないため算定不可 ・現在、北海道循環型社会形成推進基本計画の改定作業に合わせて、算定作業中
	基準値	14.5	目標値	15.2	最終目標値	16	年度		進捗率		
〔指標の説明〕 経済社会に投入されるものの全体量のうち、循環利用量の占める割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	-	16	
	北海道総合計画 北海道環境基本計画		1(4)B	増加	$\frac{((実績値-基準値))}{(目標値-基準値)} \times 100$		実績値	-	-	-	
							達成率	-	-	-	

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R7					
廃棄物の最終処分量(万t)	基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	D	評価年度	H28	・最終処分量については、経済状況などに左右される場合もあるが、目標達成に向けて順調に推移している。
	基準値	112	目標値	98	最終目標値	86	年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 道内の一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	105.4	104.0	86	
	北海道総合計画 北海道環境基本計画		1(4)B	減少	$\frac{((基準値-実績値))}{(基準値-目標値)} \times 100$		実績値	106.0	106.0	106	
							達成率	91.0%	75.0%	123.3%	

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R5					
市町村における災害廃棄物処理計画の策定率(%)	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R5	達成度合	D	評価年度	H30	・国では平成28年度末に北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画を策定。道は平成29年度末に北海道災害廃棄物処理計画を策定。今後、市町村ではこれらの計画との整合を図りながら計画の策定を進めるものと考えられる。
	基準値	0	目標値	48	最終目標値	80	年度	H29	H30	進捗率	
〔指標の説明〕 国の災害廃棄物対策指針に基づき策定する災害廃棄物処理計画の市町村策定率	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	32	40	80	
	北海道強靱化計画		1(4)B	増加	$\frac{((実績値-基準値))}{(目標値-基準値)} \times 100$		実績値	4	10	10	
							達成率	12.5%	25.0%	12.5%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	施策コード	03	—	04
-----	----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制				
							うち一般財源	本庁	出先機関		
0319	1(4)B	浄化槽保守点検業指導費	浄化槽保守点検業者の登録・監視・指導のための業務	循環型社会推進課		1,243	0	0.2	1.6	1.8	15,589
0320	1(4)B	浄化槽設置整備事業費	浄化槽の設置整備事業を国の補助を受けて実施する市町村に対する補助及び指導監督を実施するための業務	循環型社会推進課		398	199	0.4	1.0	1.4	11,556
0321	1(4)B	浄化槽法等浄化槽に関すること(権限移譲を含む)	権限移譲に関する事務、法の解釈及び法に基づく指導、環境省からの調査の実施など指定検査機関である社団法人北海道浄化槽協会に関する事務	循環型社会推進課		0	0	0.3	0.7	1.0	7,970
0322	1(4)B	空き缶等散乱防止対策推進事業費	空き缶等散乱防止条例に基づき、空き缶等の散乱防止対策を推進するための巡回指導や普及啓発等に要する経費	循環型社会推進課		366	366	0.2	0.2	0.4	3,554
0323	1(4)B	循環型社会形成の推進に関する事務	循環型社会形成の推進に関する条例、基本計画の策定及び進行管理、廃棄物処理計画の策定及び審議会の運営等に関すること並びに各種表彰等対外的調整事務	循環型社会推進課		0	0	0.3	0.1	0.4	3,188
0324	1(4)B	循環型社会推進課総合調整等業務	議会、予算、人事、給与、服務、文書管理、陳情、請願、広報・広聴等に関する課内総合調整事務	循環型社会推進課		0	0	6.2	0.2	6.4	51,008
0409	1(4)B	3R連携推進事業	・リサイクル製品認定制度や廃棄物減量化の優良事例表彰制度の運用により、リサイクル製品の開発・製造やその利用、企業における廃棄物の減量化の取組などを促進し、3Rの取組を推進する業務	気候変動対策課		274	274	2.9	0.0	2.9	23,387
0325	1(4)B	3R推進費	3Rの取組を促進するための普及啓発、3R運動に要する経費	循環型社会推進課		690	690	0.3	0.0	0.3	3,081

0410	1(4)B	循環資源利用促進税事業費	循環資源利用促進税を財源とした産廃の排出抑制等に関する各種施策に係る事務	気候変動対策課		994,222	0	2.5	2.4	4.9	1,033,275
0411	1(4)B	循環資源利用促進税基金積立金	税務課が徴収する法定外目的税に相当する額から徴収に要する経費の相当額を控除した額を基金に積み立てる事務	気候変動対策課		759,633	759,502	1.5	0.0	1.5	771,588
0412	1(4)B	グリーン購入の促進に係る事務	北海道のグリーン購入に係る調達方針の作成。実績報告の取りまとめ・調達促進、市町村におけるグリーン購入の促進に係る事務	気候変動対策課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,188
0413	1(4)B	北海道循環利用促進協議会の運営	産学官が一体となり北海道における循環利用を進めるための標記協議会を運営	気候変動対策課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
0414	1(4)B	バイオ燃料利活用普及促進事業費	セミナーの開催など普及啓発の実施により、道産バイオ燃料(BDF)の地産地消の取組の促進を図る業務	気候変動対策課		220	220	0.3	0.0	0.3	2,611
0415	1(4)B	バイオマス利活用推進事業費	産学官の連携により道内のバイオマス利活用方策の検討に要する経費	気候変動対策課		655	655	2.0	0.0	2.0	16,595
0416	1(4)B	地域バイオマス利活用推進事業費	バイオマス産業都市選定市町村におけるバイオマス利活用の取組に対する補助に係る事務	気候変動対策課		797,563	232	0.7	0.0	0.7	803,142
0326	1(4)B	エコランド北海道21プラン推進費	民間主体で事業化が見込まれるリサイクル施設について、整備を促進するための検討に要する経費	循環型社会推進課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0327	1(4)B	循環型社会形成推進費 (自動車リサイクル推進費)	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく登録・許可事務及び業者に対する監視指導のための業務	循環型社会推進課		7,555	411	0.6	0.0	0.6	12,337
0328	1(4)B	循環型社会形成推進費 (PCB適正処理推進費)	道内に保管されているPCB廃棄物及び15県から広域的に受け入れているPCB廃棄物について、適正かつ円滑に処理を図るための体制整備等を行うための業務	循環型社会推進課		12,536	2,027	1.6	1.1	2.7	34,055
0329	1(4)B	循環資源利用促進税事業費	循環資源利用促進税を財源とした産廃の排出抑制等に関する各種施策に係る事務	循環型社会推進課		88,307	0	0.8	2.4	3.2	113,811

0330	1(4)B	清掃施設等指導監督費	廃棄物処理法に基づく一般廃棄物に関する業務	循環型社会推進課		420	210	0.6	3.4	4.0	32,300
0331	1(4)B	ごみの広域処理に関する調整事務	市町村におけるごみ処理の広域化推進に係る調整事務	循環型社会推進課		0	0	0.2	0.3	0.5	3,985
0332	1(4)B	一般廃棄物の排出・処理実態に関する事務	市町村が行う一般廃棄物処理の排出・処理実態把握、排出量削減指導	循環型社会推進課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
0333	1(4)B	廃棄物処理法に基づく一般廃棄物の処理に関する事務	一般廃棄物処理施設設置、指定区域の指定、形質変更届等の届出の受理、審査及び市町村における適正処理が困難な一般廃棄物の処理対策に関する事務	循環型社会推進課		0	0	1.4	2.4	3.8	30,286
0334	1(4)B	災害廃棄物の処理に関する事務	台風等の災害により発生する一般廃棄物の適正処理に関する事務	循環型社会推進課		0	0	1.2	1.0	2.2	17,534
0335	1(4)B	海岸漂着物地域対策推進事業費	海岸漂着物及び海底漂流ごみの回収・処理、発生抑制に係る調査事業等の市町村補助に係る事務。発生抑制対策に係る調査検討・シンポジウム開催関連事務。	循環型社会推進課		264,276	6,904	1.3	1.3	2.6	284,998
0336	1(4)B	産業廃棄物監視指導費	廃棄物処理法に基づく、産業廃棄物排出事業者等の監視・指導等に関する業務	循環型社会推進課		33,044	7,123	1.2	13.6	14.8	151,000
0337	1(4)B	廃棄物処理法に基づく産業廃棄物の処理に関する事務	廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業の許可、届出、再生利用業の指定に係る審査等の事務	循環型社会推進課		0	0	0.3	6.0	6.3	50,211
0338	1(4)B	許可業者等に対する不利益処分に関する事務	廃棄物処理法、自動車リサイクル法に基づく不利益処分に係る行政手続法に定める事務	循環型社会推進課		0	0	0.3	0.5	0.8	6,376
0339	1(4)B	PCB廃棄物の譲渡の認定に関する事務	PCB廃棄物特別措置法施行規則第8条に基づき行う事務	循環型社会推進課		0	0	0.1	1.4	1.5	11,955
0340	1(4)B	産業廃棄物の適正な処理に関する事務	産業廃棄物処理施設の設置等に関する疑義照会、事前相談、事前協議に係る対応、総合振興局、振興局職員の指導、環境省及び政令市との協議・調整、各種会議・検討会の開催、廃棄物に係る講習会の認定、産業廃棄物処理状況、排出実態の把握、優良な産業廃棄物処理業者の認定、育成等に係る事務	循環型社会推進課		0	0	2.3	3.5	5.8	46,226

0341	1(4)B	道外廃棄物等の搬入に関する事前協議に係る事務	道外廃棄物等の搬入に係る事前協議等の審査事務	循環型社会推進課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,391
0342	1(4)B	刑事訴訟法第197条第2項に基づく捜査関係事項に対する回答	同法に基づき照会のあった事項に対する回答の作成に関する事務	循環型社会推進課		0	0	0.1	0.3	0.4	3,188
0343	1(4)B	廃棄物に関する相談対応	産業廃棄物に関するさまざまな相談、疑義照会、苦情等への対応に係る事務	循環型社会推進課		0	0	0.2	1.6	1.8	14,346
0344	1(4)B	廃棄物の不法処理防止に関する事務	不法投棄等の不法処理事案の改善に向けた進行管理や環境省と連携した実態調査、道民等からの通報の対応業務、関係行政・司法機関との連絡調整に係る事務	循環型社会推進課		0	0	1.8	20.9	22.7	180,919
0345	1(4)B	循環型社会形成の推進に関する条例に関する事務	産業廃棄物を保管する場所の届出の受理	循環型社会推進課		0	0	0.0	0.2	0.2	1,594
計						0	2,961,402	778,813	33.6	66.1	99.7

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(4)B					1	-	<循環利用率(%)[-]> ・現在調査中のため、指標の達成率が算定不能。
1(4)B				1		D指標あり	<廃棄物の最終処分量[D]> 最終処分量については、経済状況などに左右される場合もあるが、目標達成に向けて順調に推移している。
1(4)B				1		D指標あり	<市町村における災害廃棄物処理計画の策定率12.5%[D]> 道では北海道災害廃棄物処理計画を平成29年度末に策定したところであり、今後、市町村での計画策定を促す。
						-	
						-	
						-	
計	0	0	0	2	1	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・バイオマスの利活用、廃棄物の適正処理、リサイクル関連産業の振興の各分野で、社会情勢や道民の要望等を踏まえた課題に対応し、効果的な取組が行われている。 ・廃棄物の適正処理や3Rの推進等の各分野で、社会情勢や道民の要望等を踏まえた課題に対応し、効果的な取組が行われている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	バイオマス等再生可能エネルギー導入等の取組に対する支援の充実について、毎年、国に要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	バイオマス利活用に係る支援の充実などについて、地方期成会等からの要望を踏まえて、バイオマス利活用に係る支援を国に要望している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	バイオマスの利活用についてはワンストップ窓口を活用し、関係する施策・部局の間で連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	バイオマスやリサイクルの推進など政策の実現に向けた取組として、地域や事業者と効果的に連携した成果が確認できる。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価						
判定(計)		判定	効果的な取組を検討して引き 続き推進						
D指標あり		a							
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等			
対応方針 番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
①	1(4)B	国の地球温暖化対策の動向や社会情勢等を踏まえ、国や市町村など関係機関と連携しながら、温室効果ガス排出削減等に向けた取組を実施していく。	改善(取組 分析)	0415	バイオマス利活用促進事業費	A3515	B4111		
②	1(4)B	道では北海道災害廃棄物処理計画を平成29年度末に策定したところであり、今後、市町村での計画策定を促す。	改善(指標 分析)	0334	災害廃棄物の処理に関する事務		B7111		
③	1(4)B	最終処分量の減量化をすすめるため、3Rの推進の取組を努める	改善(指標 分析)	0409 0325	3R連携推進事業 3R推進費		B4111		

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0334	災害廃棄物の処理に関する事務	「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」や「国全体の強靱化へ貢献するバックアップ機能の発揮」の推進に必要な「災害廃棄物の処理体制の整備」について、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> バイオマスの利活用の推進について、バイオマスに関するワンストップ窓口の活用のほか、産学官で構成する「北海道バイオマスネットワーク会議」を通じた情報共有の促進を図り、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討や取組を支援する。	改善: バイオマス利活用促進事業費
②	<新たな取組等> 市町村での災害廃棄物処理計画の策定を推進するため、国とも連携し、市町村を対象とした研修会の開催や災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業を実施する。	改善: 災害廃棄物処理計画策定支援モデル事業(国、道、市町村)
③	<見直しを行った取組等> 3Rハンドブックの作成・配布や3R推進フェア・キャンペーン実施等の普及啓発の実施により3R、特にプラスチックごみを中心としたリデュース(排出抑制)・リユース(再利用)の2Rを優先した取組を推進。	改善: 3R連携推進事業 改善: 3R推進費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分; 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各局局の対応(令和2年3月時点)
施策 事務事業	I	0334	災害廃棄物の処理に関する事務	災害が発生した際に円滑な災害廃棄物の処理が図られ、災害からの速やかな復興、復旧がなされるよう、国とも連携し、市町村を対象とした研修会の開催や、災害廃棄物処理計画の策定を支援するモデル事業を実施し、市町村災害廃棄物処理計画策定を促進する。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		4					4

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0415	バイオマス利活用促進事業費	改善	改善
0334	災害廃棄物の処理に関する事務	改善	改善
0409	3R連携推進事業	改善	改善
0325	3R推進費	改善	改善